

次期 SIP のターゲット領域検討に関する提言

・現在、SIP 第 3 期（令和 5~9 年度）では、「スマートインフラマネジメントシステムの構築」及び「スマート防災ネットワークの構築」がそれぞれ設定され、研究開発及び社会実装に向けた取組が進められているところですが、当協会は、「スマート防災ネットワークの構築」の構成員として防災・減災分野での研究開発に参画している一方、インフラ分野の課題研究についても、国土交通省 ICT 導入協議会、BIM/CIM 推進委員会等の委員及び PT メンバーとして検討に参画するなど測量分野の視点からインフラの維持管理の高度化に向けた対応を行っており、インフラ分野と防災分野の両方に当事者として関与しています。

・次期 SIP については、「統合イノベーション戦略 2026」（令和 8 年 7 月 14 日閣議決定）において、「日本成長戦略」（令和 8 年 7 月 21 日閣議決定）における 17 の戦略分野との関係性等を考慮して、ターゲット領域の検討が進められるものと認識していますが、「日本成長戦略」では、「防災・国土強靱化」が戦略分野の 1 つとして位置付けられ、「主要な製品・技術等」として「防災技術」が位置づけられている一方、インフラの施工および維持管理の効率化、老朽化対策に係る技術開発など、インフラの持続可能な維持・管理に関する技術開発に係るテーマが明示されていない点が懸念事項であると認識しています。

・インフラの維持・管理に係る技術開発は、災害時にも機能を維持することの必要性から、防災分野と無縁ではありませんが、そもそも我が国では、少子高齢化とインフラの老朽化が加速度的に進む一方、インフラの維持管理等を担う地方公共団体等公的機関の技術職員が不足し、我々測量業界においても将来の担い手が不足しているという深刻な課題を抱えております。平時から国土の根幹をなす社会資本として、その機能を持続的に確保する役割を担っていくためにも、インフラ分野の DX を推進すべく関連技術の開発および社会実装を速やかに推進していくことが必要となります。

・これらの課題を対応するには、関係府省、地方公共団体、大学・研究機関及び民間企業等が連携し、研究開発から社会実装までを一体的に進める必要があります。従って、府省連携・産官学連携により研究課題の社会実装を推進する SIP は、重要な役割を担うものと考えています。

・SIP 第 3 期では、インフラに関する課題と防災に関する課題を切り分け、それぞれの研究開発目標及び推進体制を明確にしています。インフラに関する課題では建設や維持管理の

高度化・省人化に向けて、防災に関する課題では災害情報の収集・共有や災害対応の高度化に向け、それぞれの目的に即した研究開発及び社会実装が進められています。この2つのテーマは、主な目的や社会実装先が異なるものですので、各々独立して設定することが、各取組を着実かつ効果的に推進する上で重要です。

・以上を踏まえ、次期 SIP においても引き続き、防災に関する課題とは別に、インフラ領域を継続して設定し、インフラの整備、点検・診断、補修・更新及び予防保全等を支える技術等に関する研究開発と社会実装を、明確なターゲットとして継続的かつ体系的に推進することを提言します。

・当協会では、測量調査技術に係る技術研究、技術普及、地理情報の標準化など7つの公益目的事業を設定し、これらを一体的に推進しています。こういった活動を通じて、次期 SIP における研究開発及び社会実装にも協力するとともに、インフラプロジェクトの品質確保及び生産性向上並びに社会資本ストックの持続的成長にも貢献していく所存です。

以上